

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 ケイアイスター不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3465 URL <http://www.ki-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 埴 圭二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長 (氏名) 松澤 修 TEL 0495 (27) 2525
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	65,990	14.3	3,786	14.4	3,725	19.2	2,209	16.7
2020年3月期第2四半期	57,758	38.2	3,310	37.7	3,125	34.6	1,893	33.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,469百万円 (16.1%) 2020年3月期第2四半期 2,127百万円 (35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	155.68	—
2020年3月期第2四半期	133.42	—

(注) 1. 2020年3月期第2四半期及び2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化が生じていないため記載しておりません。
 2. 当社は役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定過程における期中平均株式数の計算において、自己株式として取り扱っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	97,352	21,708	20.3
2020年3月期	89,936	19,848	20.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 19,732百万円 2020年3月期 17,998百万円

(注) 当社は役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	42.00	—	34.00	76.00
2021年3月期	—	44.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	7.7	7,100	10.5	7,000	10.8	4,200	17.2	295.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	14,232,500株	2020年3月期	14,232,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	41,392株	2020年3月期	41,344株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	14,191,143株	2020年3月期2Q	14,191,156株

(注) 当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の計算において、自己株式として取り扱っておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により低下した国内消費の回復を目的としたG o T oキャンペーン等の経済政策が実施され、景気の回復傾向はみられるものの、大企業的大幅赤字や雇用環境の悪化等、コロナ禍による先行きへの不透明感が継続しております。また、欧州では新型コロナウイルス感染が再拡大しており、フランス共和国等でロックダウン措置が導入される等、ようやく動き出した経済活動が再び滞る国もあり、景気水準の世界的正常化は見通しが立たない状況です。

当社グループが所属する住宅業界は、多発する自然災害や新型コロナウイルスの影響による雇用環境の悪化等により、顧客の住宅購入に対する慎重な姿勢が高まるものの、リモートワークや外出自粛に伴い長くなったおうち時間をより快適に過ごすため、戸建て住宅への需要は高まっております。引き続き住宅取得優遇税制、低金利の住宅ローンなど、住宅購入しやすい状況は継続しております。

このような経営環境の下当社グループは、主力事業である分譲住宅事業の成長戦略に注力を行い「豊かで楽しく快適な暮らしの創造」を経営理念に掲げ、「高品質だけど低価格なデザイン住宅」の提供及び、「不動産×IT」を掲げ、居住者がより快適に過ごせる未来型住宅の実現を目指すためのIT活用の研究及び各業務のシステム化を引き続き行ってまいりました。

また、株式取得により2020年4月から東京ビッグハウス株式会社及び同社の子会社である東京ビッグハウスコミュニティ株式会社、東京ビッグハウスマーケティング株式会社、住まいの窓口株式会社を連結子会社としました。

さらに、ウィズコロナ支援として、経済的な不安が高まる中でも安心して住宅を購入することができるよう、不測の事態により住宅ローンの支払い能力が失われた際に当社からお見舞金を支給することによる顧客への住宅ローン返済支援サービス「お住まいレス9（キュー）」の実施（サービス期間は2020年7月31日終了）、アルバイト先や派遣先で休業や離職を余儀なくされた学生や主婦を対象とした、自宅近くの近キョリで週1日2時間から好きな時間帯で気軽に働くことができる「近キョリワーク」の人員拡大等、顧客や地域の方々のための新たな取り組みも積極的に行っております。

2020年8月には、ウィズコロナで顕在化する生活スタイルと住宅ニーズの変化に向けて、規格型注文平屋住宅「IKI（イキ）」の販売を開始し、無人内覧システム搭載のモデルハウスを群馬県高崎市にオープンいたしました。当社では2019年12月より無人内覧システムとチャットボット商談を活用した非接触型営業を導入しており、非接触型営業の需要はさらに高まると考え、今後も無人内覧システム搭載のモデルハウスのエリア拡充を図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較し8,232,525千円（14.3%）増加の65,990,803千円となり、過去最高となりました。営業利益は、2020年3月から2020年4月まで急激に悪化した経済環境から在庫回転重視により販売強化を行ったため、2020年4月から2020年5月までは売上総利益率は低下したものの、戸建て住宅の需要拡大を背景として2020年6月以降は売上総利益率が上昇したことにより売上総利益が1,829,410千円（21.3%）増加となったこと、連結子会社の増加及び事業拡大に伴う人件費の増加を主な要因として販売費及び一般管理費が1,353,512千円増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較し475,898千円（14.4%）増加の3,786,565千円となり過去最高益を更新いたしました。経常利益は、金融機関からの土地取得資金の調達に伴い支払利息を主因に営業外費用が82,908千円増加したものの、前第2四半期連結累計期間と比較し599,783千円（19.2%）増加の3,725,702千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較し315,919千円（16.7%）増加の2,209,327千円となり過去最高益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間と前第2四半期連結会計期間で比較すると、売上高は19.3%増、営業利益は36.7%増、経常利益は47.2%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は39.5%増となっております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 分譲住宅事業

分譲住宅事業につきましては、東京都市周辺部を軸にシェア拡大戦略を行いました。また、「デザインのケイアイ」を標榜し月々の住宅ローン返済額が家賃以下となる販売価格の設定を行い、より「高品質だけど低価格なデザイン住宅」を提供することに引き続き取り組んでまいりました。また、土地の仕入れから売上までの期間を短縮することによる回転期間を重視した経営や、工期短縮や工程改善などによるコスト低減を推進するとともに、地場不動産仲介業者との関係を強化し、土地の仕入れ強化やアウトソースによる販売強化を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較し66棟増加の1,375棟（土地販売含む）となり、当事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較し4,269,941千円増加の42,679,392千円となりました。セグメント利益は、売上増加に伴う仲介手数料の増加（変動費の増加）があったものの、781,596千円増加の4,030,336千円となりました。

② 注文住宅事業

注文住宅事業につきましては、不動産業者向けの注文住宅「フィットプロ」の受注拡大に注力してまいりました。

以上の結果、販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較し25棟減少の32棟となり、当事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較し268,419千円減少の395,818千円、セグメント利益は62,832千円減少の56,822千円となりました。

③ 中古住宅事業

中古住宅事業につきましては、分譲事業に集中化を行い仕入れを中止しております。

以上の結果、販売棟数が前第2四半期連結累計期間と比較し52棟減少の38棟となり、当事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較し1,508,916千円減少の957,153千円、セグメント利益は1,409千円減少の37,347千円となりました。

④ よかタウン事業

同社は、福岡県を中心に分譲住宅販売、土地販売及び注文住宅販売を主要な事業として行っており、特に分譲住宅販売事業の強化に注力しております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較し115棟増加の345棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は分譲住宅をメイン事業としているため前第2四半期連結累計期間と比較し23棟減少の48棟となりました。当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比較し2,689,522千円増加の9,413,531千円、セグメント利益は66,915千円増加の589,015千円となりました。

⑤ 旭ハウジング事業

同社は、神奈川県を中心に分譲住宅販売を主要な事業として行っております。また、引き続き分譲住宅については積極的な開発を推進しております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較し35棟増加の113棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比較し1,424,181千円増加の4,316,184千円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間と比較し163,456千円増加の278,247千円となりました。

⑥ フレスコ事業

同社は、千葉県を中心に分譲住宅販売を主要な事業として行っている他、土地販売及び注文住宅販売も行っております。注文住宅は、自由設計型の注文住宅及び規格型注文住宅である「はなまるハウス」を主力に事業展開を行っております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較し3棟減少の65棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較し22棟減少の25棟となり、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比較し304,024千円減少の2,326,583千円、セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間と比較し32,660千円減少の101,635千円となりました。

⑦ 建新事業

同社は、神奈川県を中心に分譲住宅販売、注文住宅販売、土地販売及び土木造成工事を主要な事業として行っております。特に造成工事においては、高低差の大きな土地における開発造成実績を多数有しております。また、今後分譲住宅の強化を推進してまいります。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較して43棟増加の86棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較して35棟増加の65棟となり、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比較し742,660千円増加の3,945,863千円、セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間と比較し9,277千円増加の30,725千円となりました。

⑧ 東京ビッグハウス事業

同社は、東京都を中心に分譲住宅販売、リノベーションマンション販売、リフォームなどを主要な事業として行っております。また、今後分譲住宅について積極的な開発を推進してまいります。

以上の結果、分譲住宅販売及びマンション販売棟数は25棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は24棟となり、当事業の売上高は1,224,448千円となりました。セグメント損益は、株式の取得費用3,900千円を販売費及び一般管理費に計上したこと、連結時価評価で棚卸資産が評価益となったものが売上計上されたことに伴い売上原価が37,169千円増加したことなどにより53,181千円の損失となりました。なお、当第2四半期連結累計期間より連結子会社になったことにより報告セグメントに追加したため、前第2四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し7,416,381千円増加し97,352,430千円となりました。増加の主な内容は、販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金の合計であるたな卸資産が3,940,043千円、現金及び預金が2,631,809千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較し5,555,889千円増加し75,643,513千円となりました。増加の主な内容は、土地仕入資金の調達により借入金が、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金合わせて5,915,015千円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1,860,492千円増加し21,708,916千円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益で2,209,327千円増加したものの、配当により483,903千円減少したこと、非支配株主持分が前連結会計年度末と比較し128,458千円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の損益は、2020年3月から2020年4月まで急激に悪化した経済環境から在庫回転重視により販売強化を行ったため、2020年4月から2020年5月までは売上総利益率は低下したものの、戸建て住宅の需要拡大を背景として2020年6月から9月までの売上総利益率は上昇いたしました。

売上高及び各段階利益並びに売上総利益率の前年との比較は以下のとおりであります。

	第1四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間	第2四半期連結累計期間
月別の内容	4月～6月	7月～9月	4月～9月
売上高	+8.1%	+19.3%	+14.3%
売上総利益	+10.0%	+30.5%	+21.3%
営業利益	△20.9%	+36.7%	+14.4%
経常利益	△24.3%	+47.2%	+19.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△20.9%	+39.5%	+16.7%
売上総利益率	+0.3%	+1.4%	+0.9%

現時点におきましては、戸建て住宅の需要の拡大は当面継続するものと予想しております。なお2020年10月の当社グループの主力である分譲事業の契約棟数及び契約金額は以下の通りであります。（当社及び当社が設立した子会社の合計）

契約金額の前年対比 149.7%（2020年10月）

契約棟数の前年対比 136.3%（2020年10月）

これらの経営環境を考慮し業績予想は、売上高130,000百万円（7.7%増）、営業利益7,100百万円（10.5%増）、経常利益7,000百万円（10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円（17.2%増）を見込んでおります。

なお、当社グループの売上は、4月から9月（上期）より10月～3月（下期）に増加する傾向があります。当第2四半期連結累計期間における業績予想の進捗率は、売上高50.8%、営業利益53.3%、経常利益53.2%、親会社株主に帰属する当期純利益52.6%であり順調に推移しております。

当社グループは、現時点において海外物件及び投資用不動産は扱っておらず実需の一般顧客向け戸建て住宅に特化しているため、新型コロナウイルス影響下でも底堅い需要があったため上記の予想を行っておりますが、今後新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言などにより更なる日本経済の悪化が起こった場合には、当該業績予想に大きな影響を与える可能性があります。業績予想の修正が必要とされた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,126,543	16,758,352
完成工事未収入金	500,175	421,522
販売用不動産	28,565,839	36,440,823
仕掛販売用不動産	34,688,814	30,068,643
未成工事支出金	2,412,355	3,097,585
その他	2,461,360	2,714,342
貸倒引当金	△11,349	△48,514
流動資産合計	82,743,738	89,452,755
固定資産		
有形固定資産	4,398,021	4,428,746
無形固定資産		
のれん	845,683	1,249,101
その他	573,530	585,551
無形固定資産合計	1,419,214	1,834,653
投資その他の資産	1,375,073	1,636,274
固定資産合計	7,192,309	7,899,674
資産合計	89,936,048	97,352,430
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	434,261	501,112
工事未払金	9,766,640	8,874,629
短期借入金	42,145,532	44,913,918
1年内償還予定の社債	147,400	196,200
1年内返済予定の長期借入金	6,978,669	5,695,012
リース債務	55,450	53,047
未払法人税等	1,047,770	1,347,440
賞与引当金	250,539	403,293
その他	2,683,733	2,759,683
流動負債合計	63,509,998	64,744,337
固定負債		
社債	512,300	395,400
長期借入金	5,740,755	10,171,041
リース債務	151,832	125,308
資産除去債務	66,582	62,429
その他	106,156	144,996
固定負債合計	6,577,626	10,899,176
負債合計	70,087,624	75,643,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,050	821,050
資本剰余金	1,726,245	1,726,245
利益剰余金	15,555,237	17,280,661
自己株式	△77,428	△77,519
株主資本合計	18,025,105	19,750,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,303	△17,241
為替換算調整勘定	△177	△1,099
その他の包括利益累計額合計	△26,481	△18,341
新株予約権	3,161	1,722
非支配株主持分	1,846,639	1,975,097
純資産合計	19,848,424	21,708,916
負債純資産合計	89,936,048	97,352,430

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
売上高	57,758,278	65,990,803
売上原価	49,171,970	55,575,084
売上総利益	8,586,307	10,415,718
販売費及び一般管理費	5,275,640	6,629,153
営業利益	3,310,667	3,786,565
営業外収益		
受取利息	175	1,027
受取配当金	5,666	2,452
不動産取得税還付金	13,489	159,372
その他	94,465	157,738
営業外収益合計	113,796	320,590
営業外費用		
支払利息	277,391	314,750
その他	21,152	66,702
営業外費用合計	298,544	381,453
経常利益	3,125,919	3,725,702
特別利益		
固定資産売却益	478	1,018
特別利益合計	478	1,018
特別損失		
固定資産売却損	—	142
固定資産除却損	1,527	24,200
投資有価証券売却損	—	3,121
特別損失合計	1,527	27,464
税金等調整前四半期純利益	3,124,870	3,699,256
法人税、住民税及び事業税	1,020,171	1,363,744
法人税等調整額	△17,121	△117,263
法人税等合計	1,003,049	1,246,480
四半期純利益	2,121,820	2,452,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	228,412	243,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,893,408	2,209,327

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
四半期純利益	2,121,820	2,452,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,142	17,805
為替換算調整勘定	—	△921
その他の包括利益合計	6,142	16,883
四半期包括利益	2,127,963	2,469,659
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,896,369	2,219,147
非支配株主に係る四半期包括利益	231,593	250,511

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	中古住宅 事業	よかタウン事業	旭ハウジ ング事業	フレスコ 事業	建新事業
売上高							
外部顧客への 売上高	38,409,450	664,238	2,466,070	6,724,008	2,892,002	2,630,607	3,203,203
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,409,450	664,238	2,466,070	6,724,008	2,892,002	2,630,607	3,203,203
セグメント利益 又は損失(△)	3,248,740	119,655	38,756	522,099	114,791	134,295	21,448

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	計			
売上高				
外部顧客への 売上高	56,989,582	768,696	-	57,758,278
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	467,317	△467,317	-
計	56,989,582	1,236,013	△467,317	57,758,278
セグメント利益 又は損失(△)	4,199,786	205,122	△1,094,242	3,310,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,094,242千円は、セグメント間取引消去18,847千円及び各セグメントに帰属しない全社費用△1,113,089千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	中古住宅 事業	よかタウン事業	旭ハウジ ング事業	フレスコ 事業	建新事業
売上高							
外部顧客への 売上高	42,679,392	395,818	957,153	9,413,531	4,316,184	2,326,583	3,945,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,679,392	395,818	957,153	9,413,531	4,316,184	2,326,583	3,945,863
セグメント利益 又は損失（△）	4,030,336	56,822	37,347	589,015	278,247	101,635	30,725

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	東京ビッグ ハウス事業	計			
売上高					
外部顧客への 売上高	1,224,448	65,258,975	731,828	—	65,990,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	602,452	△602,452	—
計	1,224,448	65,258,975	1,334,280	△602,452	65,990,803
セグメント利益 又は損失（△）	△53,181	5,070,949	△64,566	△1,219,817	3,786,565

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,219,817千円は、セグメント間取引消去15,093千円及び各セグメントに帰属しない全社費用△1,234,910千円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、株式取得により東京ビッグハウス株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間より東京ビッグハウス事業を報告セグメントに追加しております。

（追加情報）

1. 当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式として計上しております。前連結会計年度末ならびに当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,356千円、41,300株であります。
2. 世界的な新型コロナウイルスの拡大により、世界経済の悪化が懸念されております。新型コロナウイルスの収束時期は不透明であり、当社グループの業績への影響を予測することは困難であります。提出日現在において、会計上の見積りに影響を与えるほどの事象が発生しておりません。従って当第2四半期連結会計期間末における会計上の見積りは新型コロナウイルスの影響を考慮しておりません。